

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

① 県内の全中学校・高等学校におけるプロジェクト学習(PBL)導入に向けて、市町村とともに検討を進める。

◎ 現状と課題

現 状

- 「主体的・対話的で深い学び」を推進する新学習指導要領が、中学校ではR3年度より、高等学校ではR4年度より学年進行で実施
- 県内中学校では、プロジェクト学習の趣旨に沿った取組みは、少数
- 県では、新学習指導要領に対応し各高等学校が課題解決型学習等を進める取組みを支援

課 題

- プロジェクト学習の趣旨、成果等の共通理解が必要。
- 学校のグランドデザインに基づいたカリキュラム・マネジメントを推進するための実効性ある取組みが必要
- 高校生の能力、適性、興味・関心、進路等が多様化し、高等学校が対応すべき課題が複雑化

◎ R3年度の取組

- 県立学校プロジェクト学習推進事業により、県立学校におけるプロジェクト学習の推進
- 問題発見・解決能力、主体的に学習に取り組む態度の育成
- プロジェクト学習の趣旨、手法、効果等について、先進事例を調査・研究、その周知
【県立学校プロジェクト学習推進事業1,200万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 県総合教育センターのモデル校(中・高等学校)によるプロジェクト学習の実践研究、成果等の検証
- 中・高(市町村教委)合同研修会等の実施、事例等の周知

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
「県立学校プロジェクト学習推進事業」推進	県立学校プロジェクト学習推進事業の推進(高等学校)				県
調査・研究、周知	調査・研究、市町村教委への周知				県、市町村
実践研究	協力校による実践研究				県、市町村
実践、事例周知	中・高(市町村教委)合同研修会の実施、事例等の周知				県、市町村

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

② 「課題解決思考」「発信型の英語」を重視する入試改革に対応する観点から、市町村に対する初等・中等教育におけるサポート教員の増員や支援の拡充(「③30人程度の少人数学級の実現のため」を含む)

◎ 現状と課題

現 状

<少人数教育>

- 少人数指導と少人数学級の良さを取り入れた少人数教育を展開
 - ①小1・2で少人数学級(35人学級)を実施
 - ②小3・4で35人学級選択制を実施(4年生は限定実施)
 - ③中1で35人学級選択制を実施
 - ④小3～中3で少人数指導(チーム・ティーチング等)を実施
- <専科教育>
 - 県内全小学校に専科教員(英語、理科、音楽、図工、体育)を配置

課 題

<少人数教育>

- 国の具体的な対応が不透明な中、現在の定数措置のまま、30人学級を導入した場合、少人数指導に従事する教員数の減少につながる。(R3に小中高において30人学級を導入した場合、793名の教員増が必要(約68億1,000万円の人件費が増加))

<専科教育>

- 国においては、小学校高学年における教科担任制の導入について検討しているが、定数措置等の状況が不透明。専科指導担当教員の配置については、各学校の実情に応じて柔軟に対応できるよう検討

◎ R3年度の取組

- 国より2年先行して小学校3、4年生で35人学級を実施 【少人数教育推進事業 2億2,655万円】
- 小学校専科教員の配置校拡充と、専科指導教科の拡充 【小学校専科教員配置事業費 6,100万円】

◎ ロードマップ

取組内容

<少人数教育> 国より2年先行して35人学級を実施し、対象学年を年次進行で拡充
 <専科教育> 専科指導のための特別配置教員等の充実、専科指導教科の拡充、特別配置の柔軟な運用

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
少人数教育の取組	・少人数指導の継続(小3～中3の31人以上の学級を対象にチーム・ティーチング等を実施) ・中1年生35人学級選択制の継続					県教育委員会 市町村教育委員会
専科教育の取組	年次進行による35人学級の拡充(国より2年先行) 3・4年生先行実施 → 5年生へ拡充 → 6年生へ拡充 → 中学校の対応は、今後検討					
	専科指導のための特別配置の拡充、配置校及び対応教科の充実 特別配置教員の活用の柔軟化、対象教科の拡大 ※市町村との連携による高学年での教科担任制を実施					

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

70 ③ 30人程度の少人数学級の実現のため、校務のICT化等による「学校の働き方改革」を推進

◎ 現状と課題

現状

課題

○これまでの取組み

「県立学校の教育職員の在校等時間の上限に関する方針」の策定

「とやま学校多忙化解消推進委員会」での議論を踏まえ取組を推進

- ・ 学校閉庁日の設定等による教職員の意識改革
- ・ 電話設備自動応答システム配備等による業務の合理化の促進
- ・ 外部人材活用等による体制整備 等 ※市町村でも各々の取組を推進

- 本県の校種別の時間外勤務の状況 小中高において月45時間超
- 時間外勤務の主な理由：部活動時間、授業準備、成績処理、分掌業務 等

在校等時間の圧縮を図った上で、「1年単位の変形労働時間制」の検討が必要

- 外部人材等の活用による負担軽減や教育充実のための体制整備が必要
⇒部活動指導員やスクールサポートスタッフ等の外部人材の更なる活用
- 業務の合理化の推進が必要
⇒校務支援システムの早期導入、教員採用検査の見直し等
- 採用形態(正規、再任用、臨時的任用)にとらわれず、教員確保対策が必要
⇒UIターンセミナー、教員養成講座等の更なる充実

◎ R3年度の取組

○「とやま学校多忙化解消推進委員会」での議論を踏まえ、学校の働き方改革に資する具体的な取組を推進

- ・(拡)部活動指導員配置促進事業 3,703万円：中学校(91名→114名)、高校(26名→29名)
- ・(拡)スクールサポートスタッフ配置事業 3億3,103万円：県内すべての公立学校に配置(全311校)
- ・(新)教育環境のデジタル化推進事業 335万円：教育環境のデジタル化推進委員会(仮称)の設置 等
- ・(拡)「とやまで教員」応援事業 840万円：新たに就職支援協定締結大学で若手教員との座談会を開催

◎ ロードマップ

- 部活動指導員、スクールサポートスタッフ等の外部人材の更なる活用
- 校務支援システムの早期の導入、教員採用検査の見直し等
- 教員UIターンセミナーや教員養成講座の更なる拡充

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
部活動指導員等の外部人材の更なる活用	部活動指導員 中学91名、高校26名 スクールサポートスタッフ 小中学校46校	部活動指導員の拡充配置(毎年度の予算で検討：全中・高に1名以上の配置を目指す) 部活動の地域移行に向けた検討・モデル校による取組み スクールサポートスタッフの拡充配置(毎年度の予算で検討：全小中学校1名以上の配置を目指す。)				県教育委員会
校務支援システムの導入	全国調査実施	教育環境のデジタル化推進委員会(委員：教育CIO等)の設置・検討 モデル校での試行	県立学校での利用開始			
教員採用検査の見直し等	教員採用検査 ⇒大学推薦創設等	教員採用検査の見直し及び電子申請等の導入				
教員UIターンセミナー等の拡充	UIターンセミナー3回開催 教員養成塾3回開催	教員UIターンセミナーの拡充(首都圏、関西圏、中京圏での開催に加え、就職協定等で連携している大学での出前セミナーなどの開催)や教員養成講座の内容の充実				

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

71 ④ 富山県内の教育機関の「国際バカロレア認定」取得の支援など、英語・グローバル教育を推進

◎ 現状と課題

現 状

- 生徒の海外留学・研修の支援(とやま型スーパーグローバルハイスクールの指定、とやまの高校生留学促進事業)
- 英語教員の指導力の向上(体験型研修、講義型研修、個人・校内研修)
- 小学校専科指導の充実

課 題

- 教員の指導力・英語力の向上
- グローバル人材になるための生徒の意欲の喚起

◎ R3年度の取組

- ICTを活用した海外の学校との交流の研究
 - 国際バカロレアに関する他県の実施状況研究、先進校視察
- 【英語・グローバル教育充実事業200万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 英語・グローバル教育の推進
- 生徒対象の新しい体験プログラムの開発 (例)金沢高校とB-Bridgeが連携したシリコンバレーからの遠隔セミナー及びワークショップ
- 「国際バカロレア」導入に係る機運の醸成及び課題の研究 (①教師・生徒の高い外国語能力の育成、②高度な指導ができる教師の確保、③認定に関わる費用の確保)

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
英語・グローバル教育	ICTを活用した英語での交流学习の拡大		海外留学・研修の推奨・支援等の継続・拡充		教委、企調
生徒対象の新しい体験プログラムの開発	計画、実施の可否について検討		実施		教委
国際バカロレア	他県の実施状況研究 先進校視察	設置の可否の検討 「令和の魅力と活力ある 県立学校のあり方等検討 委員会(仮称)」	対象校の検討	教育課程編成	教委、企調

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

⑤ 姉妹州である米国オレゴン州と連携、全米トップレベルの「起業家の街」ポートランドに毎年20名の大学生等を起業・ビジネス研修に短期派遣

◎ 現状と課題

現 状

- 県立大学においてポートランド州立大学へ短期留学を実施 (H27年度～)
- R3年度は友好提携30周年記念事業を実施予定
- 全国での大学生の留学数は増加傾向

課 題

- 新たな事業にチャレンジする起業家の育成
- 現在、コロナウィルス感染症により、アメリカについて、外務省から「渡航中止勧告」が出ており、収束時期が不透明
- 人的交流の希薄化、将来の交流を担う人材不足の懸念
- 学生1人につき約50万円が必要

◎ R3年度の取組

- オレゴン州駐日代表部やオレゴン日米協会等を通じ研修内容について相談
- 30周年友好訪問団(R3)に合わせ、トライアル事業として起業を志す大学生等を募集、派遣【富山県・オレゴン州友好提携30周年記念事業 2,400万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- R3年度に派遣した結果を踏まえ、課題を整理し、翌年度から毎年派遣

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
トライアル事業	30周年友好訪問団に同行				県
派遣する大学生等の募集		学生募集	学生募集	学生募集	県
ポートランドへ派遣(旅行業務委託)		旅行業務委託・派遣	旅行業務委託・派遣	旅行業務委託・派遣	県

具体策：2 自分の未来を切り拓く高校でのキャリア教育の実践と私学振興

73 ① 県内の全高等学校において、職業教育プログラムの導入を検討

◎ 現状と課題

現 状

- 各高校の特色あるキャリア教育の推進のため、県立高校では国の地方創生推進交付金を活用、私立高校では国の私立高等学校等経常費助成費補助金や県単独予算を活用
- 県立高校では令和元年度より「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」を実施

課 題

- 県立高校の普職割合の妥当性
- 県立高校では、職業系専門学科に比べ、普通科系学科・総合学科のインターンシップ体験率が低い
- 進学希望者に対する将来を見据えた職業教育プログラムの充実

◎ R3年度の取組

- アカデミック・インターンシップ、富山の企業魅力体験バスツアーの実施【社会へ羽ばたく「17歳の挑戦」事業 540万円】
- 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの立案【高校生職業教育プログラム推進事業 200万円】

◎ ロードマップ

自らに適した職業を選択する能力や、将来の社会人として夢と志のために挑戦する態度の育成

取組内容

- 産業界のニーズを踏まえた今後の職業学科等の在り方検討
- 大学進学希望者に対する県内企業の理解促進
- 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの実施(キャリア講演会、高校生サマーセミナー等)

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
産業界のニーズを踏まえた今後の職業学科等の在り方検討		検討会の実施	募集定員への反映		県、県立高校
大学進学希望者に対する県内企業の理解促進		アカデミック・インターンシップの実施			県、県立高校
	富山の企業魅力体験バスツアーの拡充	各校での取組支援			
産業界との連携によるキャリア教育プログラムの実施	立案	実施			県、県立高校、私立高校

具体策：2 自分の未来を切り拓く高校でのキャリア教育の実践と私学振興

② 経済的な課題を抱える世帯の中学生・高校生に対して、各種の奨学金制度に係る情報を確実に届けるための「奨学金情報アウトリーチ・アクション」を実施

◎ 現状と課題

現状

- 毎年7月以降に県内の中学3年生に、富山県奨学金の予約採用に関するリーフレット、募集要項を配付するとともに、県HPに案内を掲載
- 毎年3月に県内外の高校に、富山県奨学金の募集要項を配付するとともに、県HPでの案内、新聞での広報を実施
- 各高校において、高校3年生に対し、給付型奨学金等国の高等教育における修学支援新制度をはじめとした各種奨学金制度を周知

課題

- 各種奨学金等(国、県、市町村、各団体)の一元的な周知
- 各学校における国の給付型奨学金の対象となる低所得世帯の確認と保護者への働きかけ
- 経済的な課題を抱えながらも、不登校等により情報が行き届きづらい生徒等に対する周知

◎ R3年度の取組

- 中学・高校の生徒・保護者への周知・説明の充実
- 公立学校のスクールソーシャルワーカー(SSW)等を通じた不登校生徒等への周知
- 給付型奨学金の申請・採用状況等実態調査
- 私立高校の生徒・保護者・教職員等への説明会の実施

◎ ロードマップ

取組内容

- スクールソーシャルワーカー(SSW)等にも情報を提供し、家庭の実態に応じた周知の取組みを実施
- 返済不要の給付型奨学金等国の修学支援新制度や各種奨学金についての説明会による周知活動等の実施(私立高校の生徒、保護者、教職員に向けた説明会等、県職員による周知の徹底)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	取組主体
生徒・保護者への周知・説明 (公・私立学校)	配布 周知	配布 周知	配布 周知	各学校
不登校生徒等への周知 (公立学校)	SSW等 情報共有	不登校生徒等宅への訪問	SSW等 情報共有 不登校生徒等宅への訪問	県教委・SSW等
給付型奨学金の申請・採用状況等実態調査(公・私立学校)	照会・アンケート	照会・アンケート	照会・アンケート	県教委
説明会の実施(私立学校)	調整	実施	調整 実施	県

具体策：2 自分の未来を切り拓く高校でのキャリア教育の実践と私学振興

③ 県内の学校のスポーツ・文化教育等をサポートする「スポーツ・アート・キャリア教育応援企業」登録制度
および表彰制度を創設

施策番号 VI-1-①の再掲

現状と課題

現状

- 県では、トップアスリートの育成のため、ジュニア期からの発掘・育成・強化による一貫指導体制での競技力の向上を進めている。
- 学校の内外を問わず、小中高生の年代に対しては、様々な芸術文化分野で文化体験や創造の促進を図っている。
- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を推進するために、部活動を指導できる人員の確保が急務となっている。

課題

- 教育現場のニーズに応じて、アスリートの発掘・育成段階でのキャリア教育を充実させるため、官民連携を強化した支援体制を構築する必要がある。
- 多忙な教育現場とのニーズのすりあわせや、学校における外部の指導者等の受け入れ体制の構築に時間を要する。
- 企業が学校におけるスポーツ・芸術文化活動のサポートに参加しやすい仕組みづくりが必要

◎ R3年度の取組

- 地域部活動に係る実態調査と応援企業登録・表彰制度の検討と創設 ※表彰はR4年度から
- 地域部活動のあり方検討委員会(仮称)を組織し、効果的な支援方法や支援環境の検討
- 応援企業の参加を推進させ、地域ぐるみでの支援環境の検討(R3年度から検討開始)

【地域部活動推進事業 830万円】

ロードマップ

取組内容

- 学校におけるスポーツ・芸術文化活動への支援を充実させるために、部活動応援企業登録・表彰制度を創設し、顕著な功績のあった企業を表彰する。
- 教育現場の指導者不足と教員の働き方改革を併せて進めるために、「地域部活動のあり方検討委員会(仮称)」を設け、地域ぐるみの部活動支援環境の構築に繋げる。

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
応援企業登録制度	地域部活動に係る調査	応援企業の募集・登録	登録応援企業の増加	企業及び団体の表彰	県、県教委 市町村、市町村教委 県体協、各競技団体 県内企業、県内大学 県内プロチーム 県内アーティスト 等
地域部活動推進事業	地域部活動の在り方検討委員会	段階的な地域部活動の移行実践研究	(国指針) 段階的な地域部活動への移行	地域部活動実施	
支援環境の整備	支援環境の構築検討	段階的な地域部活動移行の推進	実践地域の増加		
		支援環境の構築検討	支援環境の運用		

具体策:3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

① 県内の大学に進学する県内在住の子弟を対象に、地域貢献活動を条件に、一人暮らしの居住コストの低減を支援する富山版「学生居住支援事業」を実施

◎ 現状と課題

現 状

- 大学生の居住コスト(6~7万円/月程度(家賃、光熱費))
 - 人口減・高齢化に伴う地域コミュニティの活力低下
- [参考]・富山市では、まちなかへの転入世帯(大学生含)に家賃補助
・横須賀市では、空き家を活用して学生が居住し、地域活動を支援する事業を実施

課 題

- 学生が行う地域貢献活動の内容(範囲)の検討
- 事業に協力いただく地域の掘り起こし

◎ R3年度の取組

- 県内大学に進学する県内在住の子弟を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、家賃の一部を支援。さらにニーズ等を調査し、次年度本格実施。【とやま学生居住支援事業 360万円】
- 県立大学の学生を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、県営住宅の空き室を提供【県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業 273万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 県内大学に進学する県内在住の子弟を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、家賃の一部を支援。さらにニーズ等を調査し、次年度本格実施。
- 県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業を実施

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
学生居住支援事業実施(モデル事業)	地域の選定、学生の募集(モデル事業)				県
		効果の検証	本格実施		県
県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業実施	関係機関との協議 県営住宅改修	学生の募集(選考)、入居			県、大学

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

② 富山県民であり、富山県内の大学で学ぶ大学生等が交換留学プログラム等に挑戦する際、経済的に支援を行う留学助成制度の新設

◎ 現状と課題

現 状

- 国や大学、民間団体において渡航費や滞在費、授業料の支援を実施
- 県内大学等の留学数は横ばい傾向
- 留学費用：アメリカ150～620万円(例)

課 題

- 既存の支援制度との調整が必要
- コロナウィルス感染症により渡航が制限されている国がある。

◎ R3年度の取組

- 各大学等で実施している留学支援制度の調査を実施、制度を検討し、R4年度運用開始
【県内大学生等留学支援事業調査 150万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 国や大学等の既存の支援制度の調査
- 大学や学生のニーズ調査、制度の検討

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
ニーズ調査、制度検討	ニーズ調査、制度検討 (調査委託)				県
制度の運用		運用開始			県

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

③ 富山県立大学における、ビジネスパーソン、シニア層等にIT技術、語学などの学びとスキルアップを支援するオンライン教育プログラムの提供

◎ 現状と課題

現 状

課 題

- 本学では、H20年度から「若手エンジニアステップアップセミナー」を開講し、基礎的工学知識の習得を支援
- さらに、R元年度から、人生100年時代を見据え、新しい知識の習得により仕事の幅を広げるきっかけづくりとなるよう「先端技術リカレント教育セミナー」を新設

【受講者推移】 H30年度：6コース(87名)→R元年度：8コース(116名)→R2年度：9コース(119名)

- シニア層向けプログラムの実施については、生涯学習カレッジ事業との棲み分け・調整が必要
- 県立大学でビジネスパーソン向けの語学プログラムを実施する場合は、語学担当の教員の増員が必要

	目的	対象	内容
若手エンジニアステップアップセミナー	基礎的工学知識の習得	主に若手技術者向け	9コース 機械、電気電子工学、環境・社会基盤工学、医薬品・生物工学、教養教育、知能IoT、看護学、ハイ人材、現場技術者向けIoT
先端技術リカレント教育セミナー	新しい知識の習得により仕事の幅を広げるきっかけづくり	主に中堅技術者向け	

◎ R3年度の取組

- 新規開講の企業経営者・管理者向けDX導入支援セミナーを含め、全10コースのハイブリッド型(座学：オンライン、実習等：対面)セミナーを開講

【県立大学ビジネスパーソン・スキルアップ支援事業 540万円】

◎ ロードマップ

- これまで対面で実施してきたセミナーは、今後、座学はオンライン、実習等は対面で実施
- 新たに、企業経営者・管理者向けに、DX導入支援を目的とした特別セミナーを開講し、座学はオンライン、ワークショップ等は対面で実施

取組内容

項目	R2								R3								取組主体	
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		2
若手エンジニアステップアップセミナー 先端技術リカレント教育セミナー	R2開講				プログラム企画						受講者募集	開講 オンライン+対面				次年度 企画検討		県立大学
新)DX導入支援セミナー						プログラム企画					受講者募集	新規開講 オンライン+対面						

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

78 ④ 民間企業出身者など多様な人材を確保する観点から、県庁における中途採用比率の拡大を目指す

◎ 現状と課題

現 状

- 採用試験「職務経験者(UJターン)」をH27年度から開始し、今年度から対象職種を拡大
- 試験採用者の中途採用比率(※)はR2.4採用者で18.8%
※・・・職歴を有する採用者の割合

課 題

- 上級採用試験は筆記試験対策や新卒との競争など社会人が受験しにくい環境
- 職務経験者(UJターン)は職種が限定されており、また、採用時は一番低い職位のため多様なニーズに応えられず

◎ R3年度の取組

- 職務経験者(UJターン)採用試験の対象職種・職位を拡大し、多様な人材を採用

◎ ロードマップ

取組内容

- 職務経験者(UJターン)の職種拡大と採用時の職位拡大を県人事委員会に要請・協議
- 職種拡大・職位拡大の採用試験「職務経験者(UJターン)」を通じ民間企業出身者など多様な人材を採用

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)～	取組主体
職種の拡大等	人事委員会協議			県
採用試験実施		試験公告	採用試験の実施	県
採用			採用、勤務	県

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

79 ⑤ 県庁職員の意識変革、スキル向上、人的ネットワーク拡大を促す観点から民間企業との人事交流の拡大を目指す

◎ 現状と課題

現 状

- JR東日本(びゅうトラベルサービス)との人事交流を実施中
- 来年度から新たにNTTドコモとの人事交流を実施予定
- 来年度からの社員の受入れに向けてANAと調整中

課 題

- 県内企業等も対象とするか検討が必要
- 県内企業を対象とする場合は、各部局と連携している企業の中で、より円滑に連携が可能となるものから選定、行政の中立性・公平性の確保にも留意

◎ R3年度の取組

- JR東日本・NTTドコモとの人事交流、ANA社員受入れを実施、新たな交流先の検討・調整

◎ ロードマップ

取組内容

- JR東日本及びNTTドコモとの人事交流と、ANA社員の受入れを実施
- 新たな人事交流先の検討・調整、人事交流の実施
- 県内企業の場合は、守秘義務、利益相反行為禁止、派遣後一定期間は県との取引に関与禁止等の措置を実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)～	取組主体
JR東日本	人事交流を実施			県、JR東日本
NTTドコモ、ANA	人事交流等の調整	人事交流・社員受入れを実施		県、NTTドコモ、ANA
新たな人事交流先	新たな人事交流先の検討	調整	人事交流を実施	県、新たな交流先

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

80 ⑥ コロナ対策の経済支援として、県庁業務へ学生アルバイトの積極採用を実施

◎ 現状と課題

現状

- 庁内で勤務する事務補助のアルバイト(=会計年度任用職員)はハローワーク等を通じて募集し、採用
- 勤務時間は週29時間以内、任期は1年間が原則

課題

- 必要なアルバイトは既に採用済みで、新たに学生を採用する業務が用意できない。
- 事務補助の業務は平日の日中であり、学生の勤務可能な夕方から夜、休日の業務が用意できない。

◎ R3年度の取組

- 委託先での雇用を含め、イベント等単発業務で学生アルバイトを積極的に採用

◎ ロードマップ

取組内容

- 委託先での雇用を含め、休日のイベントなど単発的な業務で学生アルバイトを積極的に採用
- 採用見込 = R2年度：1,370人日 → R3年度：1,685人日(+315人日)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)～	取組主体
学生アルバイトの採用	各所属で募集、採用			県